

「日銀文学」を超えて
～風を読む経済情報の可視化と発信改革～

帝京平成大学	人文社会学部	森山 颯太
帝京平成大学	人文社会学部	山本 渉太

＜要旨＞400字以内

本提言は、中央銀行の政策決定における情報収集と発信の在り方を再考するものである。SNS のテキスト分析を通じて「世間の風」を可視化し、従来の統計的手法に加え、社会の声をリアルタイムに捉えることで、柔軟かつ実態に即した政策判断が可能となると考えた。ただし、「風」は、その時点における適切な政策の方向性と必ずしも一致するものではないことも検出された。こうした認識の下、中央銀行は情報発信においても不断の工夫が求められよう。すなわち、専門家向けの「日銀文学」に留まらず、一般市民にも届く平易で共感を呼ぶ表現・発信の工夫により、風を読むだけでなく、言葉の力で風を動かす役割を中央銀行が担うべきだと提言する。なお、本提言執筆前の日銀見学に加え、現場主義エコノミストの方や IT 企業等への訪問取材が、新時代の情報収集・発信という主題に関心を持つ契機となったことを記しておきたい。

はじめに

本論文の執筆にあたっては、IT企業関係者やエコノミストの方々への取材をはじめとしたフィールドワークを行い、現場の声を丹念に拾い上げることに努めた。（図表1参照）筆者らが所属するゼミでは、以前より地域経済の活性化に強い関心を持ち、これまでも地方創生などに関連するフィールドワークを継続的に実施してきた。そうした活動を通じて、地方で活躍する人材が、地域の状況の変化という「風」を敏感に読み取り、それを地域の人々にわかりやすく伝える力を持っていることが明らかとなった。

このような人材が備える、「風を読む力」と「風を起こす力」は、単に地域活性化にとどまらず、より広い応用可能性を秘めているのではないかと考えるに至った。その過程で打ち立てた、「日本銀行が行う金融政策の決定においても、こうした力が有効に機能し得るのではないか」という仮説が、本提言を執筆するきっかけとなっている。

1 現状の整理

1.1 金融政策の決定プロセスについて

はじめに日本銀行において金融政策を決定するまでのプロセスの確認を行う。本提言では、日本銀行における金融政策決定プロセスの構造を明確化するため、図表を用いてその全体像を整理した。（図表2参照）

金融政策の決定に至るまでのプロセスは、大きく以下の三つのフェーズに分類される。

第一に、「情報収集フェーズ」である。この段階では、①従来型経済指標データ群（GDP、消費者物価指数、失業率等）、②アンケート調査等を通じて得られる「声の情報」であるヒアリングデータ群、③非伝統的かつ即時性の高い指標を含むオルタナティブデータ群、以上三種類の情報が収集される。これらは、定量的・定性的両面から経済の現状を把握するための基礎的資料となる。第二に、「情勢判断フェーズ」である。このフェーズでは、情報収集フェーズで得られた三種のデータを統合的に分析し、経済・物価の動向に関する情勢判断を行うとともに、複数の政策シナリオを構築する。これらの分析結果は、「経済・物価情勢の展望」（いわゆる「展望レポート」）として文書化され、政策決定の基礎資料として活用される。第三に、「政策決定フェーズ」である。ここでは、前段階で整理された情報とシナリオをもとに、政策委員会において金融政策の具体的な方針が審議・決定される。

なお、政策委員会は独立性を保持しつつも、外部的要因（政府・与党による発言や財政政策との整合性など）を考慮することがある。これらの要因は、政策決定に直接的な影響を及ぼすものではないが、金融政策の実効性や社会的受容性を高める上で無視できない要素である。

以上の三段階のプロセスを通じて、日本銀行の金融政策は形成されており、その意思決定は多層的かつ動的な情報環境の中で行われていることが確認された。

なお、第二の「情勢判断フェーズ」において中心的な役割を果たす資料が、展望レポートであるが、本提言では、この展望レポートを「日銀文学」の代表的な事例として位置づけている。ここに「日銀文学」とは、金融政策に関する文書に見られる独特の言い回しや論理構成、そしてその背後にある政策意図を読み解く試みを指す概念であり、展望レポートはその最たる例といえる。実際、同レポートを精読することで、日本銀行が描く経済の見通しや政策の方向性を理解することが可能となり、日本経済の現状および将来の物価動向について、極めて多面的かつ詳細な分析が加えられている点で重要な文書である。

1.2 日本銀行の AI 分析の取り組み

上記の情報収集フェーズにおいて、日本銀行が活用するデータの中でも、オルタナティブデータの位置づけは近年ますます重要性を増している。日本銀行は、こうした非伝統的なデータ群に関する研究成果を専門ページにて公開しており、そこでは多様な分析手法や応用事例に触れることが可能である。特に注目すべきは、「日銀レビュー」等のレポートにおいて、「大規模言語モデル（LLM）を用いた新たなテキスト分析の取り組み」が紹介されている点である。このような取り組みからは、日本銀行が経済の変化や社会の動向、すなわち「風」を読み取るために、AI 技術を積極的に導入している姿勢が明確に読み取れる。オルタナティブデータの活用に加え、LLM によるテキストデータ分析など、先端技術を用いた情報処理の高度化は、政策判断の精度向上に資するものと考えられる。

これらの知見を踏まえると、日本銀行は金融政策決定プロセスにおいて、AI 技術、特に LLM の活用に対して高い関心を持ち、実証的な研究を進めていることが確認できる。

1.3 実証に向けて

本提言では、上記のような日本銀行の動向を踏まえたうえで、対話型 AI を活用した分析を行っている。

展望レポートは、精読することで、日本銀行が描く経済の見通しや政策の方向性の理解を可能ならしめる大変有用な資料であるが、内容自体がそれなりに難解である点是否めず、それを参考にしている者は一部のエコノミストや政策当局の関係者等にとどまっている可能性もある。

この点に問題意識を持ち、本提言の分析パートにおいては、AI 技術を活用し、展望レポートに含まれる記述の傾向や表現の変化を読解しやすいよう定量的に分析する試みを行っている。その結果をもとに、金融政策の言語的側面からの理解を深め、政策決定における情報発信のあり方について新たな視座を提示したいと考える。

2 実証分析

2.1 SNS で風は読めるか、CPI との比較

本提言の分析においては、まず初めに、AI を用いて SNS 上のポストに関する簡易的なテキスト分析を実施した。具体的には、物価上昇・インフレに関連する投稿を収集し、それらを①ポジティブ、②ネガティブ、③その他の三分類に仕分けるようプロンプトで指示を行った。ここでの分類定義は以下の通りである。ポジティブとは、「物価上昇を受け入れる姿勢、あるいは物価がさらに上昇することを望む声（脱デフレ志向）」と読み取れる投稿を指し、ネガティブとは、「物価上昇に対する否定的な反応、生活の困難さを訴える声」と読み取れる投稿を指す。

分析結果は表計算ソフトを用いて可視化し、物価に対する世論の推移を示すグラフを作成した（図表 3 参照）。この分析は、AI が投稿内容を総合的に判断したものであり、厳密な定量分析とは異なるが、グラフからは以下のような二つの傾向が示唆された。第一に、アベノミクス期においては、物価上昇に対して肯定的に捉える投稿が比較的多く見られ、第二に、近年では、賃金上昇が見られるものの、それを上回る物価上昇率により生活の困難さを訴えるネガティブな投稿が増加していることである。いずれも可能性に留まるが、SNS 上の言説をもとに社会の「風」を読み取る試みとして位置づけることができる。なお、各社の SNS プラットフォームでは、投稿に関するデータの取得規制が強化されており、一度で取得できるデータ量には大きな制限

がある。そのため、本分析はあくまで小規模で簡易的なものとなるが、それでもなお、社会的な空気感や世論の変化を捉える手がかりとして有効であり、以降の分析においても重要な示唆を与えるものと考えられる。

2.2 AI による展望レポート分析

次に、日本銀行による情勢判断の傾向を把握するため、展望レポートの内容分析を実施した。本分析では、AI のエージェント機能を活用し、2016 年 1 月から 2025 年 4 月までに公表された展望レポートの基本的見解を読み込ませ、各レポートに含まれる政策スタンスの傾向を抽出した。

分析手法としては、エージェントに対して回答形式（フォーマット）を指定し、各レポートが「タカ派」的か「ハト派」的かを判別するよう指示を与えた。ここで、現状の物価の上昇など利上げに十分な水準であると読み取れる記述が多い場合をタカ派、現状の物価の上昇が利上げには不十分な水準であると読み取れる記述が多い場合をハト派と定義した。なお、AI による判断には一定のばらつきが認められたため、各レポートについて 3 回ずつ分析を行い、その平均値を最終的な判定結果として採用した。結果は表計算ソフトに反映させ、グラフ化を行った。（図表 4 参照）

この手法により、展望レポートにおける政策スタンスの推移を定量的に可視化することに成功した。それにより得られたタカ派の推移と、消費者物価指数（生鮮食品除く）、および日本銀行が公表する基調的インフレ率（コア指標）との相関分析を行った結果、相関係数はいずれも 0.6 を超える水準となった。このことから、物価指数が上昇している局面では、AI による展望レポート分析にタカ派的記述の割合が増加する傾向があると考えられる。

この結果は、展望レポートが CPI 等の様々なデータをもとに行った情勢判断を反映した高品質な資料であること、そして、分析対象に応じてプロンプトを最適化するプロンプトエンジニアリングによる AI 分析が、一定の精度をもって政策スタンスを抽出できる可能性を示唆するものであると考えられる。

2.3 正しい「風」、間違った「風」

筆者らは、SNS 上のポストデータ分析と展望レポートの分析を通して、従来型の経済指標データ群、アンケート等による「声の情報」であるヒアリングデータ群、そしてオルタナティブデータ群という三種の情報群が、それぞれ情勢判断において効果的に活用されているということを確認することができた。なお、本稿 2.1 で実施した検証は、SNS の API 制限下において擬

似的に実施したものであり、分析対象となるデータ量や取得方法に制約がある中での試行的な取り組みであった。そのため、SNS データを金融政策の意思決定に実際に応用するための具体的な方法論や理論的根拠については、今後の研究課題である。加えて、仮に SNS 等を通じて世論の「風」をより正確に読み取ることが可能になったとしても、国民の意見が必ずしも経済的合理性に基づいているとは限らない点には留意が必要である。本稿 2.1 で実施した分析のうち、2015 年 1 月から 2020 年 1 月にかけての大規模金融緩和時代においては、大規模金融緩和に対するポジティブな意見が多くあったことが示唆されている。（図表 5 参照）当時の金融政策が遂行されていた背景には、強力な世論の後押しも少なからずあったと考えられる。

上記のような課題があるとはいえ、本提言で得られた知見は、日本銀行における新たな情報収集や AI 技術の活用可能性を広げる契機となり得る。特に、SNS のようなエンターテインメント性をもつ情報媒体に対しても、政策判断の補完的情報源としての活用余地があるか否かを検討した点や、プロンプトエンジニアリングによる AI 分析の有用性を検証した点は、今後の情報収集戦略の多様化に資すると考えられる。

2.4 分析を通しての考察

中央銀行としての日本銀行には、たとえ国民の多数意見が一方向に強く傾き、社会的な「旋風」が政策判断に影響を及ぼす可能性がある状況下においても、冷静かつ独立した判断を下す姿勢が求められる。特に、世論の圧力に「吹き飛ばされる」ことなく、微細な「風」の変化やノイズを丁寧に読み取り、愚直とも言えるほど慎重な判断を積み重ねることが、中央銀行の信頼性と政策の安定性を支える根幹であるといえる。

加えて、単に「旋風」に耐え忍ぶだけではなく、必要に応じて「風を起こし返す」発信力、すなわち、政策意図や情勢判断を世論に対して的確かつ積極的に伝える力を強化することが今後ますます重要になると考えられる。展望レポートに代表されるような日本銀行の情勢判断資料は、内容の精度や分析の深度において高い評価を得ているが、その文体や構成は専門性が高く、一般国民にとっては理解が難しい側面もある。本稿 1.3 で述べた通り、実際にこれらの文書を日常的に熟読しているのは、エコノミストや金融政策の専門家など、限られた層にとどまっているように思われる。

このような現状を踏まえると、展望レポートのような高度な分析資料の公表に加え、より平易で親しみやすい形での情報発信を強化する必要があると考えられる。強力な世論の「旋風」は、単なる脅威ではなく、国民の生活実

感や価値観の反映でもある。それを無視・敵視するのではなく、適切な情報発信によって新たな「風」を起こし、「旋風」をより望ましい方向へと導くことが、今後の日本銀行に求められる役割ではないだろうか。次章では、こうした観点から、展望レポートをはじめとする「日銀文学」を超えた、より開かれた情報発信のあり方についても検討を加える。

3 提言「日銀文学」を超えて

日本銀行では、専門家向けの展望レポートなど、いわゆる「日銀文学」に加え、広報誌「にちぎん」やWEBコンテンツの充実を通じて、一般向けにも政策理解の促進を図る取り組みが進められている。

この間、海外の中央銀行では、金融政策の透明性向上と市民との対話促進を目的に、情報発信の手法を積極的に多様化させている。たとえば、米国連邦準備制度理事会（FRB）は、幅広い世代に向けた教育プログラム「FRE」を提供するほか、SNS や動画投稿サイトを活用した政策説明を通じて、政策の周知に努めている。さらに、欧州中央銀行（ECB）では、「ECB Explains」などの動画やインフォグラフィックを用いて、金融政策を平易に解説するコンテンツを発信している。また、EU 加盟国向けに多言語対応を行うことで、地域ごとの理解促進にも配慮している。ちなみに、奇抜なケースとしてはナイジェリア中央銀行が公式 SNS アカウントを開設し、現地インフルエンサーを活用した情報発信を行っているほか、ジャマイカ中央銀行ではレゲエ音楽を用いた広報活動など、国民の関心を高めるかなり思い切った施策がなされている。

これらの事例は、単なる経済情報の伝達にとどまらず、エンターテインメント性や文化的要素を取り入れた発信手法が、中央銀行の役割理解を促進する上で有効である可能性を示している。

加えて、近年の行動経済学会での発表によれば、人は自分と同じ社会的アイデンティティを持つ他者の声に触れたとき、自説を修正する可能性が高くなることが示唆されている。実際、同じ社会的アイデンティティを持つ者の声を聴くことで、期待インフレ率に影響を与える結果も報告されている。

この知見は、国民の意見である「風」を望ましい方向へ導くためには、国民のアイデンティティに寄り添った言葉や発信場所の選定が極めて重要であることを示している。したがって、今後の広報戦略においては、国民の多様なアイデンティティに対応した平易な言葉遣いと、SNS をはじめとする、より届きやすい媒体の活用を強化すべきである。

日銀文学を超え、国民の発する「風」に寄り添った、新たな広報戦略の構築が、今まさに求められている。

■ 図表

図表 1：取材先リスト

取材先		取材日	取材法：主なインタビュー内容
シンクタンク		2025/6/4	訪問取材 情報収集の秘訣：実地調査と現場主義 統計データの活用と検証：通説への懐疑と反証 思考の信条と分析手法：帰納と演繹の併用、先入観の排除
政府系金融機関		2025/4/16	訪問取材 政府系金融機関の調査分析手法 マクロデータと現場情報の融合
外資系IT企業A		2025/5/22	WEBインタビュー 生成AI時代のデータ分析 データ活用による価値創出を加速するアプローチ ほか
外資系IT企業B		2025/7/10	訪問取材 対話型AIを活用したデータ分析の可能性 大規模データ処理と高度な可視化 ほか
帝京平成大学			
人文社会学部 経営情報コース 教授	遠藤 和紀	2025/5/28	オルタナティブデータの研究事例、テキストデータ解析法等
人文社会学部 経営コース 教授	植村 真司	常時	総合的助言・指導
人文社会学部 経営コース 教授	阿部 廉	同上	ゼミ主宰：同上

取材先にて



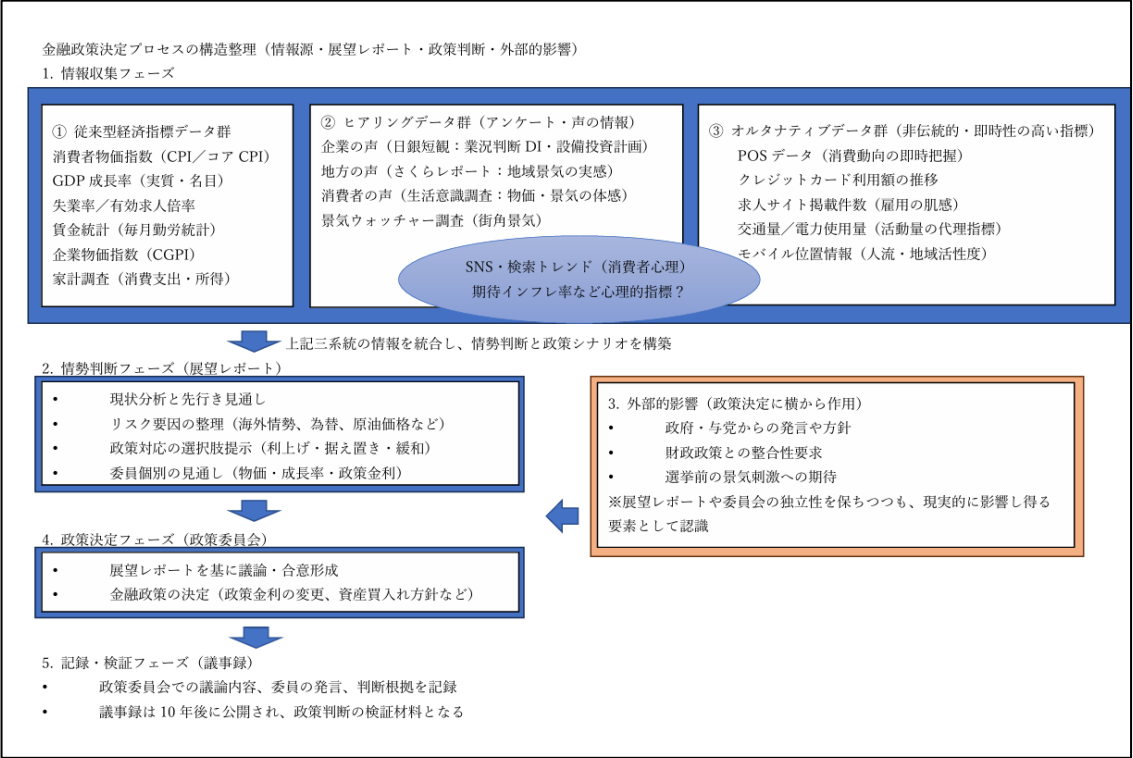
日本銀行見学



貨幣博物館見学

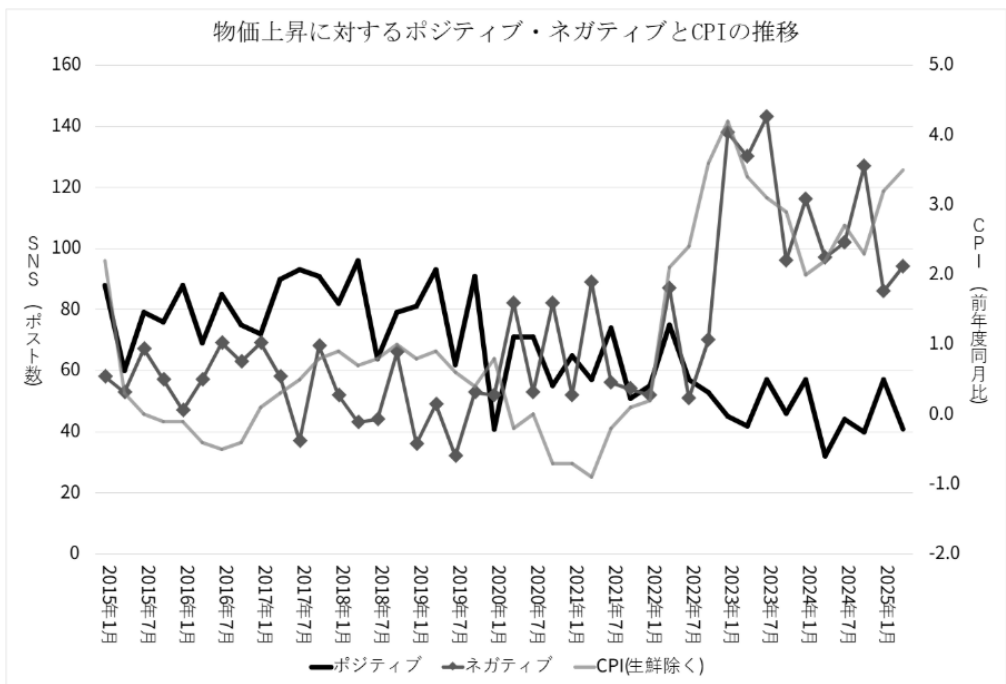


図表 2：金融政策決定プロセス図



（筆者作成）

図表 3 : CPI と SNS ポジティブネガティブ分析



(分析には対話型 AI を使用。CPI は総務省出所)
8 月 24 日から 8 月 26 日に実施。
(一度に分析できる数には限りがあったため日を分けて実施)

(プロンプト例) ※分析で使⽤した SNS 媒体については⽇銀グランプリ提出用に匿名化

2015 年 1 月から 2025 年 5 月の SNS の日本語のポストを調べ、月次で物価上昇（インフレ）に関してポジティブと捉えられるポストとネガティブと捉えられるポストを仕分けてそれぞれ集計してください。なお、具体例として、物価の上昇を求める声や受け入れているといったように感じられる声をポジティブ、物価上昇を嫌うような否定的な意見や物価の変動を望まない声はネガティブとした形を参考に分析してください。また、物価等に言及している場合でも、ポジティブネガティブに分けられない場合は判別不明数として集計してください。

出力イメージ（下図 使⽤した対話型 AI による出力）

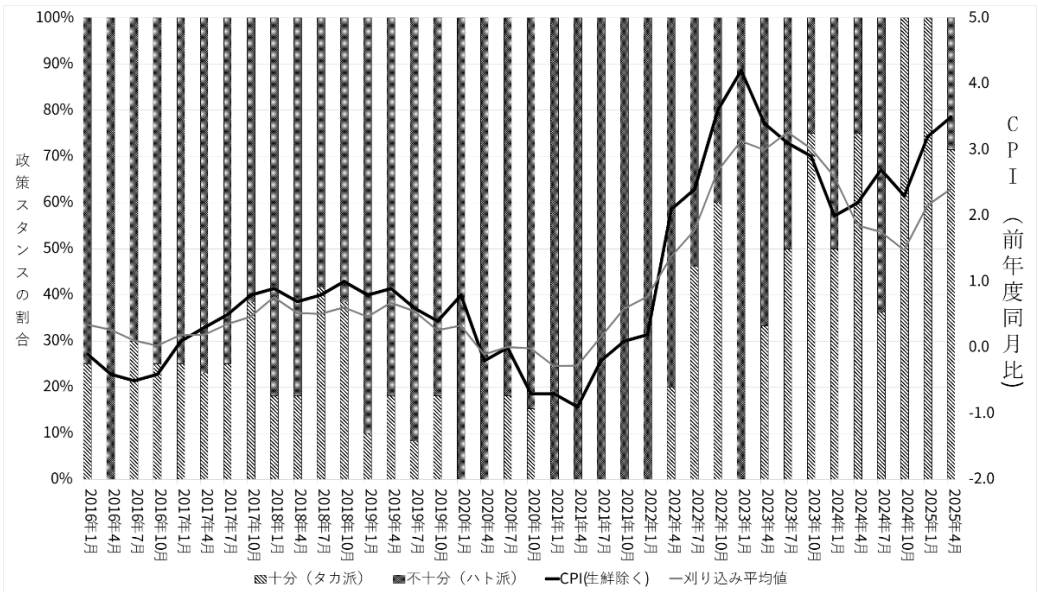
🧠 SNS投稿傾向の変化（2015～2025年）

1. ポジティブな投稿傾向

- **2015～2019年：**
 - アベノミクスの影響で「インフレ目標達成に期待」「経済成長の兆し」といった前向きな声が一定数存在。
 - 投稿例：「物価が少しずつ上がってるのはいいこと」「デフレ脱却してほしい」
- **2020～2022年：**
 - コロナ禍による経済停滞でポジティブ投稿は減少。
 - 一部では「経済再開で物価が戻ってきた」といった声も。
- **2023～2025年：**
 - 賃上げや政策支援に対する期待から「物価上昇は仕方ない」「給料も上がってるし」といった受容的な投稿が増加。

数値に加え、投稿傾向とその要因も出力された。

図表 4 : CPI と AI による展望レポート分析



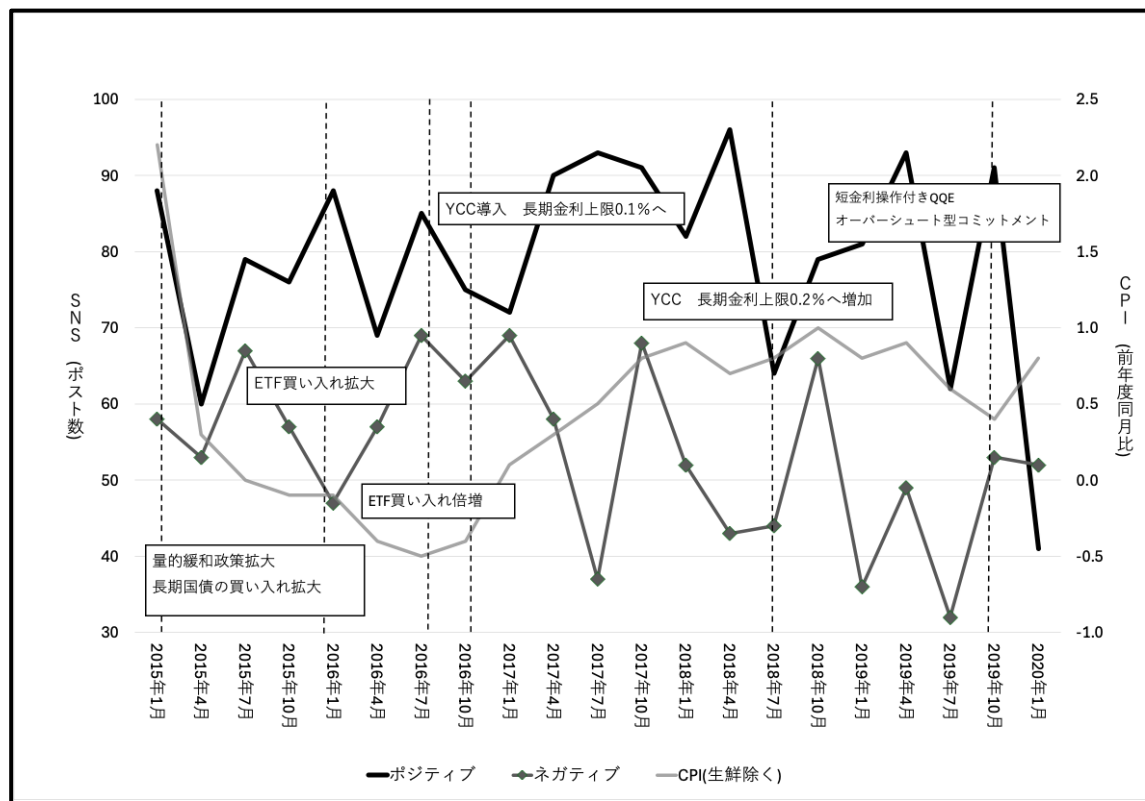
(分析には対話型 AI を使用。CPI は総務省、刈り込み平均値は日本銀行出所)
9 月 1 日から 9 月 6 日に実施
ナレッジ (対話型 AI のエージェント機能にて、使用する情報ソースのリンクを指定)
<https://www.boj.or.jp/mopo/outlook> (日本銀行ホームページの「経済・物価情勢の展望」)
上記のリンクから取得できるデータのみ使用することを指示。
(プロンプト例) ※年ごとに分けて分析・出力
2022 年の 1 月 4 月 7 月 10 月の展望レポートを参考に、日本銀行はレポート発表時点でのインフレ率を「利上げを行う上で十分な水準なのか、不十分な水準なのか」どのように考えているのか各月ごとに整理・分析してください。また、少しでも利上げを行う根拠として述べられているような文章については、「インフレ率が十分な水準であると考察できるフレーズ」として抜粋し、文章数も計算してください。更に少しでも利上げを見送る根拠として述べられているような文章については、「インフレ率が十分な水準には達していないと考察できるフレーズ」として抜粋し、文章数も計算してください。過去の会話を参考にしないで、必ずデータを取得し直すようにしてください。

出力イメージ

<div>2023年7月 展望レポート (基本的見解)</div> <div>インフレ率に対する評価: 中立 (十分・不十分が拮抗)</div> <div>インフレ率が十分な水準であると考察できるフレーズ (文章数: 2)</div> <ul style="list-style-type: none">「物価上昇率は2%をやや上回る水準で推移」 p2「企業の価格設定行動に変化が見られる」 p3 <div>インフレ率が十分な水準には達していないと考察できるフレーズ (文章数: 2)</div> <ul style="list-style-type: none">「賃金上昇は一部業種に限られ、広がりに欠ける」 p3「物価の基調はなお弱い」 p2 <div>2023年10月 展望レポート (基本的見解)</div> <div>インフレ率に対する評価: やや十分に近づいている (利上げの可能性が出てきた)</div> <div>インフレ率が十分な水準であると考察できるフレーズ (文章数: 3)</div> <ul style="list-style-type: none">「消費者物価は2%を安定的に上回る水準」 p2「賃金と物価の好循環が一部で確認されている」 p3「企業の価格転嫁が定着しつつある」 p3 <div>インフレ率が十分な水準には達していないと考察できるフレーズ (文章数: 1)</div> <ul style="list-style-type: none">「一部品目では価格上昇が一時的で、持続性に課題」 p2	<div>1. わが国の経済・物価の現状</div> <p>わが国の景気は、緩やかに回復している。海外経済は、回復ペースが鈍化している。そうした影響を受けつつも、輸出や鉱工業生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて、横ばい圏内の動きとなっている。企業収益は全体として高水準で推移しており、業況感は緩やかに改善している。こうしたもとで、設備投資は緩やかに増加している。雇用・所得環境は緩やかに改善している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかなペースで着実に増加している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は緩やかに増加している。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果などによって、ひと頃に比べればプラス幅を縮小しているものの、既往の輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響から、足もとは3%台前半となっている。予想物価上昇率は、再び上昇の動きがみられている。</p>
--	--

(左図: 対話型 AI による出力 右図: 日本銀行「経済・物価情勢の展望」より)
右図の下から二行目、足元は 3%台前半となっている。→ AI は健全な物価上昇率を 2%と定義し、それを基準に論述している。そのため、3%台前半という記述を「2%をやや上回る水準」と説明している。

図表 5：異次元緩和政策の強化拡大と「風」



(SNS 投稿データの出所：使用した SNS 媒体 CPI の出所：総務省)

■参考文献一覧

「オルタナティブデータ分析」、日本銀行ホームページ、日本銀行、
(<https://www.boj.or.jp/research/bigdata/index.htm>、筆者最終アクセス 9 月 30 日)

「経済・物価情勢の展望」、日本銀行ホームページ、日本銀行、
(<https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/index.htm>、筆者最終アクセス 9 月 30 日)

「広報誌にちぎん」、日本銀行ホームページ、日本銀行、
(https://www.boj.or.jp/about/koho_nichigin/index.htm、筆者最終アクセス 9 月 29 日)

「広報ビデオ：そこが知りたい日本銀行」、日本銀行ホームページ、日本銀行
(<https://www.boj.or.jp/about/education/thisisboj.htm>、筆者最終アクセス 9 月 29 日)

政治経済情勢活用会、「日本銀行の「展望レポート」をサラリーマンも読むべき理由 - “日銀文学”と呼ばれる資料の行間の読み解き方 - ※経済物価情勢の展望 2025 年 5 月 1 日公表分」、note、2025 年、
(<https://note.com/pesu1759/n/ncad4d20f4f47>、筆者最終アクセス 9 月 29 日)

山口佳美、「金融政策を楽しく学ぼう！ ジャマイカの中央銀行が採用した、ちょっと変わった PR 動画が話題に」、BUSINESS INSIDER、2019 年、
(<https://www.businessinsider.jp/article/183537/>、筆者最終アクセス 9 月 30 日)

井澤公彦、亀井郁夫、柴田菜緒、高橋悠輔、米山俊一、「大規模言語モデルを用いた新たなテキスト分析の取組み—最近の賃金・物価動向に関する分析への応用—」、日本銀行、2024 年

和泉潔・坂地泰紀・松島裕康、「金融・経済分析のためのテキストマイニング」、株式会社岩波書店、2021 年

白川方明、「中央銀行：セントラルバンカーの経験した 39 年」、東洋経済新報社、2018 年

藻谷浩介、「里山資本主義」、株式会社 KADOKAWA、2013 年

渡辺努・辻中仁士、「入門オルタナティブデータ 経済の今を読み解く」、株式会社日本評論社、2022 年

Takuya Iinuma, Yoshiyuki Nakazono, Kento Tango, "Monetary Policy Communication and Social Identity: Evidence from a Randomized Control Trial", Japanese Economic Review, 2025

(行動経済学第 18 回大会、2024 年 12 月発表、「金融政策のコミュニケーションと社会的アイデンティティ」(筆者訳))

"Bank of Jamaica Low, Stable, Predictable inflation video",

(<https://www.youtube.com/watch?v=UqDvv-1X3ms>, 筆者最終アクセス 9 月 30 日)

"Central Bank of Nigeria(@centralbankng) ",

(<https://www.instagram.com/centralbankng/>, 筆者最終アクセス 9 月 30 日)

"European Central Bank",

(<https://www.ecb.europa.eu/home/html/index.en.html>, 筆者最終アクセス 9 月 29 日)

"FEDERAL RESERVE EDUCATION",

(<https://www.federalreserveeducation.org/aboutus>, 筆者最終アクセス 9 月 29 日)